

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	笠間支所庁舎管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営	事業期間	H18	単年度繰返し			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	笠間支所費	支所費標準的事業	根拠法令	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
①庁舎維持・管理の各種委託事業の契約 ②機械警備の入退室カードの管理 ③庁舎敷地内の環境保全に伴い草刈の実施や樹木から発生する害虫駆除等 ④敷地内の安全を確保するため		①庁舎管理について、コピー機、庁舎清掃、機械警備等の委託業務がある。 ②開閉用カード15枚を管理し、内12枚は支所内各課。 ③桜に春、秋に毛虫が発生したときは殺虫剤散布や雑草の生育状況により草刈のシルバー人材センターへ委託。		市民サービスを損なわないように、庁舎及び敷地の管理をする。		需用費 2,969千円 役務費 516千円 委託料 829千円 使用量及び賃借料 239千円 負担金11千円	
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
		同上 庁舎の修繕として、庇及びブラインドを増設。 駐車場等の看板設置。		同上		同上	

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	地域行政サービスの拠点として、支障の無いように維持・管理する。	⑤成果指標	施設、敷地の不具合件数を把握する	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間支所庁舎及び付属設備を適切に管理する。	⑥活動指標	庁舎の清掃	回
				敷地内の樹木管理	回
				敷地内の草刈り	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	13,157	7,568	13,349	4,564	6,469	6,469
		事業費計(ア)	千円	13,157	7,568	13,349	4,564	6,469	6,469	6,469
人件費		職員割合	人 千円	0.70 5,250	0.65 4,875	0.60 4,500	0.575 4,313	0	0	0
		時間外	千円	32	100					
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	5,282	4,975	4,500	4,313	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	18,439	12,543	17,849	8,877	6,469	6,469	6,469	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	庁舎の清掃	回	2	248	244	244	243	244		
	敷地内の樹木管理	回	0	2	1	1	1			
	敷地内の草刈り	回	1	3	3	2	3			
対象指標	市民数	人	27,800	27,500	27,100	26,900	26,900	26,900		
成果指標	施設、敷地の不具合件数を把握する	件	30	20	20					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間地区の行政サービスの拠点として重要な施設である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	旧支所のプレハブから旧法務局跡地へ庁舎を移転したため、地理的には立地条件はよくなった。庁舎のスペースは、最小限であるが快適さは増している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費の削減余地は、市民のサービスを最低限維持するためには、これ以上の削減は困難である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	会議やイベントなど、来客が多くなる場合の駐車場の確保を常に配慮しなければならない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間地区市民の不満が拡大する可能性がある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 本庁の関係各課と連携し、笠間地区の行政機関として効率化し住民サービスを充実させていかなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	車輦管理事業(笠間支所)		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	3	財政運営	事業期間	H18	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	3	保有資産の有効活用及び適正管理							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	車両管理事業	根拠法令	道路交通法第74条の3第1項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①安全運転管理者をおこななければならない事業所に該当する。 ②管理車輦は33台で修繕、車検等を行う。	①5台以上所有のため該当となるので安全運転管理者を選任する。 ②車検に出す前にウォッシャー液、バッテリー液などの交換など簡単にできることは地域課等で行い修繕費の軽減に努める。	・無事故、無違反の徹底を指導する。 ・公用車の適正な管理及び、5%の経費削減を目標とする。	需用費 1,781千円 役務費 632千円 公課費 176千円
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	職員	④ 対象指標 職員数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で円滑な公用車の運用を図る。	⑤ 成果指標 無事故率の向上 無駄の無い公用車の管理	% 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	笠間支所配置の公用車を適切に管理する。	⑥ 活動指標 運転日誌の管理	日・月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移											
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円								
		国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
	一般財源	千円	8,930	5,928	2,283	2,589	2,589	2,589	2,589		
	事業費計(ア)	千円	8,930	5,928	2,283	2,589	2,589	2,589	2,589		
	人件費	人	千円	0.85	6,375	0.50	3,750	0.30	2,250	0.380	2,850
	職員割合	人	千円	0.85	6,375	0.50	3,750	0.30	2,250	0.380	2,850
	時間外	千円									
	嘱託臨時	千円									
	他課の協力分	千円									
	人件費計(イ)	千円	6,375	3,750	2,250	2,850	0	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	15,305	9,678	4,533	5,439	2,589	2,589	2,589		
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	運転日誌の管理	日・月		12	12	12	12	12	12	12	
対象指標	職員数	人		44	40	30	31	30	30		
成果指標	無事故率の向上	%		100	100	100	100	100	100		
	無駄の無い公用車の管理	件		36	34	33	33				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市自動車等管理規定により、適切に管理及び運用を図っている。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	集中管理することで、効率的使用ができる。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	集中管理することで、効率的使用ができる。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	限られた車両を効率的に運用するためには、集中管理が必要である。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

フォローアップ 前年度の課題や問題点

その他

①改革・改善案
課題なし。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

③前年度の改革・改善案
課題なし。
④取組状況

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
各課での管理では, 予算や管理事務など効率が悪くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 限られた車両の使用には、効率的な管理が必要。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>風水害や地震等の仕儀に対処するためには、定期的な訓練が必要である。</p>
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある <p>前年度は県との合同訓練であったが、今年度は笠間地区のみで稲田小、稲田中を会場に、地域に密着した防災訓練であったため、身近な防災意識の向上につながった。</p>
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある <p>全体総括(振り返り、反省点)</p>
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <p>実際の災害を想定した防災訓練は、定期的を実施することが重要である。なお台風・大雨時に土嚢の配布・運搬と倒木の処理など実施した。降雪時に塩化カルシウムの配布・運搬を行った。</p>	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市としての災害時を想定した訓練であり、災害時の被害軽減が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 防災意識の高揚は、訓練を行うことで浸透させることができる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害時や緊急時の市民への情報伝達方法として必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	防災行政無線の難聴地域などの対策として、個別受信機の貸与やかさメール等、あらゆる媒体の活用を検討。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	現時点での削減は考えられない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在の災害時や緊急時の市民への情報の一斉連絡としては、防災行政無線以外にない。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
災害時や緊急時の市民への情報の一斉連絡がとれない
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 常時聞き取りやすい環境を確保するため、正常な機能を維持し障害の発生を未然に防止し、情報伝達体制を整備しておく。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	自主防災組織結成事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	補助率
					総合計画実施計画	○				
					新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度					
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		H20	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	1 防災								
	小施策	2 防災意識の高揚								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市地域防災計画			
						根拠法令	災害対策基本法第5条第2項			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	○	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】 大規模な災害に備えて、行政区や町内会が自発的な防災活動を行う。自主防災組織の防災活動によって、生命や財産の安全を確保し、被害の軽減に大きく寄与していることから、茨城県、笠間市とも自主防災組織の育成に取り組んでいる。	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 設立の要望が区長などからあった場合は、説明会を実施する。当面の目標として組織率を40%台に載せ、将来的には8~9割台に到達させる。	3 【年度目標】 結成を促進するために、説明会などのPR活動を実施する。	4 【事業費の内容(決算額)】 特になし
H27事業計画		H28事業計画	H29事業計画
同上		同上	同上

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	未結成の区長等	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自主防災組織結成率の向上	⑤成果指標	組織率の向上	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	自主防災組織設立の説明会を実施する	⑥活動指標	説明会の実施	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
		事業費計(ア)	千円		0		0		0		0		0		0		0		
		職員割合	人 千円	0.30	2,250	0.30	2,250	0.40	3,000	0.400	3,000		0		0		0		
人件費	時間外	千円																	
	嘱託臨時	千円																	
	他課の協力分	千円																	
	人件費計(イ)	千円		2,250		2,250		3,000		3,000		0		0		0			
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		2,250		2,250		3,000		3,000		0		0		0			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)				
活動指標	説明会の実施	回		5		12		2		2		15		15					
対象指標	未結成の区長等	人		92		90		80		75									
成果指標	組織率の向上	%		40		40		40											
	組織率	%								30									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害時における自主防災組織の必要性を区長等に説明することで、地域の自主防災組織の結成率を高めることが重要でる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	組織結成に向け、あらゆる機会を通じて区長への働きかけを行う。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	笠間市は、組織率が低いいためより一層の対策が必要。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  大災害時には、公的機関も被災することから、初期の段階での自主防災組織の果たす役割は大きいものがあることから、組織率の向上は必須。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 組織率の向上
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 区長に対する説明会の増

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 組織率の向上
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  自主防災組織の組織率が低いままでは、災害時に災害の軽減が図れない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)  名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 防災組織が結成されることにより、地域での防災意識が図れる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自衛官募集に関することであり、父兄会の協力は必要である。
有効性評価	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	父兄会としての後方支援活動は有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	自衛官募集に父兄会が関与することは効率的である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	自衛官募集などの広報事務は継続しても、父兄会への行政の関与については見直しの検討が必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 自衛隊父兄会への行政の関与をなくす
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 今まで行政の関与があり、理解を得るまでには時間が必要。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 自衛隊父兄会への行政の関与をなくす
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 自衛官の募集の広報については, 事業として取り込まなくても広報誌への掲載は可能。 父兄会は自主活動が可能。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している 自衛官の募集の広報については, 事業として取り込まなくても広報誌への掲載は可能。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 自衛官の募集広報は引き続き必要であるが、父兄会への関与は見直しの必要がある。
	資源配分	縮 小	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	行政区運営事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
		評価事業	重要事務事業	—			市単独			
			総合計画実施計画	○						補助率
			新規・継続	継続						
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	開始年度	終了年度			笠間市区長会			
	小政策	2 地域の大切さを知り、協働による地域づくりを進めます	事業期間	H18	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	施策	2 地域コミュニティ								
	小施策	1 コミュニティ活動の活性化								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
①市が行う行政事務を円滑に推進するため、一定区において地域住民との連携を密にし、効率的な運営を図る。 会員数は107名、理事10名 ②区長文書の配布	①会員数は107名で、内10名が理事となり理事会を構成する。また、各地区理事の中から、幹事1名、会計1名を選出し役員会を構成する。5月初旬:総会、5月:新任区長説明会、役員会は随時行う。9、10月:市長との懇談会、10月3回に分けて視察研修を実施。 ②各区長宅へ毎週木曜日(最終木曜日は休み)に3班で配布している。	区長から要望を受けた際には、速やかな対応をする。	特になし
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	未加入者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	行政区加入率の向上	⑤成果指標	加入率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	
	広報誌、ホームページ等での募集PR			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0.75	5,625	0.55	4,125	0.50	3,750	0.625	4,688
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	5,625	4,125	3,750	4,688	0	0	0	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	5,625	4,125	3,750	4,688	0	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標										
	対象指標	未加入者	世帯			930	961			
	成果指標	加入率	%				90			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市と地域との円滑な連携を維持するためには行政区が必要。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域の円滑な運営を図るためには有効である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	小規模行政区の再編
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域での円滑な運営や市と地域との連携を図るためには重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 小規模行政区の再編
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 小規模行政区長への働きかけ

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 小規模行政区の再編
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 市と地域との連携が取れなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 市と地域との円滑な連携を維持するためには行政区が必要。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	各選挙事務	評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率	笠間市選挙管理委員会		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度					
	施策	2 行政運営	事業期間	H18	単年度繰返し				共催者・関係団体
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	総務課		
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
選挙事務の管理執行を適正且つ効果率的に執行するとともに、投票しやすい環境づくりときれいな選挙・投票意識の高揚を積極的に推進する。	投票率の向上と開票時間の短縮を図るため、若者への啓発と先進事例の導入を推進する。		
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上	同上	同上

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	有権者 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	投票率の向上・開票時間の短縮	⑤成果指標	投票率の向上 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	有権者への啓発・先進事例の導入	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
		事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.30	2,250	0.35	2,625	0.400	3,000
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	3,750	2,250	2,625	3,000	0	0	0	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	3,750	2,250	2,625	3,000	0	0	0	
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標										
	対象指標	有権者	人			22,500	22,500			
	成果指標	投票率の向上	%			40	51			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	公平な選挙を執行するために必要。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	公平な選挙を執行するために有効。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	公平な選挙を執行するための必要な委員会の開催をしている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	公平な選挙を執行するためには重要である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 法令違反になるため廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現行どおり必要。
	資源配分	現状維持	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支所の事務用消耗品を一括して必要分を購入している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	使用分を記録させて無駄をなくしている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	支所の事務用消耗品を一括して確保し使用分を「補充している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	支所の事務用消耗品を一括管理することにより効率的に運営している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事務に支障を来たす。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
事務用品等の一括管理をすることにより、無駄の削減になる。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 事務用物品等を一括管理することにより無駄の削減になる。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方税法に規定する税証明であり必要。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地方税法に規定する税証明であり必要。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民サービスの面からも支所での交付事務は必要。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方税法に規定する税証明であり必要。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
本所税務課での対応となり、市民サービスの低下を招く。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
			法的に定められた事務であり、現行どおり継続する。



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	上下水道諸届出受付事務			評価区分	事務事業性質	義務的の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度						
	施策	4	上水道	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体				
	小施策	3	水の安定供給								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
							根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】						
市民の利便性向上のため、上下水道の届出を支所で受付ける。義務事業であるが、平成26年4月1日から上下水道課が上下水道お客様センター(常陽メンテナンスに業務委託)したことから、水道、下水道業務に関しての問い合わせは、一本化された。	水道開始・休止届の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付								
	<table border="1"> <tr> <th>H27事業計画</th> <th>H28事業計画</th> <th>H29事業計画</th> </tr> <tr> <td>水道開始・休止届の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付</td> <td>水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付</td> <td>水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付</td> </tr> </table>	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画	水道開始・休止届の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付	水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付	水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付		
H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画							
水道開始・休止届の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付	水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付	水道開始・休止の受付事務を上下水道お客様センターと緊密に連絡を取りながら行う。 上下水道料金等納付書、口座振替依頼書、使用者所有者変更届、小型合併浄化槽設置補助申込書等の発行、受付							

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	迅速な窓口対応	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際にを行った行政活動(サービス)	支所で受付事務を行う	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0	
指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)		
活動指標										
対象指標										
成果指標										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域の円滑な運営を図るためには、有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	市民サービスを維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民サービスのため支所事務は、必要である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	道路水路維持補修受付事務			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
					総合計画実施計画	—				
					新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	事業期間	開始年度	終了年度		補助率			
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	施策	1 生活道路								
	小施策	1 生活道路網の整備								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
道路法第42条により、道路はもともと一般交通の用に供することを目的とする。それは常時良好な状態に保持されて始めてその機能を十分発揮することができる。この意味において道路の維持、修繕は、その建設と並んで重要な道路管理者の責務といえる。	市民及び区長からの道路や河川等の苦情を聴取し、修繕要望の資料を管理課へ送付 現地確認のうえ管理課への報告事務を行った。 状況に応じて軽微な補修作業については対応した。 台風時に土嚢の配布や市街地の通行止め、融雪剤の配布を行った。		
	H27事業計画 道路や河川等の維持補修に関する受付業務を行う	H28事業計画 道路や河川等の維持補修に関する受付業務を行う	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民全般	④対象指標	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全に安心して利用できる安全快適な道水路の整備	⑤成果指標	修繕要望等の受付数 件 地籍図等の発行 件 土嚢配布数 袋 融雪剤配布数 袋
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		⑥活動指標	
	道路等の維持補修に関する受付業務を行い、現地確認のうえ管理課への報告事務を行った。 状況に応じて軽微な補修作業については対応した。			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円						
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.30	2,250	0.330	2,475
時間外		千円								
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)			千円	0	0	2,250	2,475	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	0	0	2,250	2,475	0	0	0
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標	融雪剤配布数		袋			836	1,231			
対象指標										
成果指標	修繕要望等の受付数		件			75	166			
	地籍図等の発行		件			293	254			
	土嚢配布数		袋				889			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	緊急性があるものは、緊急対応を行う等、地域の円滑な運営を図るため、有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには、支所事務は重要である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

事務事業名	防犯灯補助受付事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			国補助		
			総合計画実施計画	○					補助率
			新規・継続	継続					
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	開始年度	終了年度					
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	施策	3 防犯							
	小施策	3 防犯施設の整備							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防犯上不安がある場所に区が防犯灯を設置する際、工事費を助成する。	設置費助成は前年度に設置申請があった場合に限られる。急遽故障などにより設置申請が出た場合は、予約受付をする。		
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	昨年10月に行った防犯灯設置の申請により25年度設置数が決定。25年4月以降の設置申請は、予約受付となる。		

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	行政区	④対象指標	行政区	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	犯罪の防止	⑤成果指標	夜間の犯罪発生件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防犯灯設置費補助	⑥活動指標	防犯灯設置数	基

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円							
		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
	一般財源	千円								
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725	0	
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	防犯灯設置数	基	603	434	14					
対象指標	行政区	件	108	108	108	108	108	108	108	
成果指標	夜間の犯罪発生件数	件								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	市民サービスを維持するためには、これ以上の削減は困難である
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには、重要である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 16

事務事業名	防犯推進事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続	○			補助率	防犯連絡協議会・警察	
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります								
	施策	3	防犯								
	小施策	1	防犯意識の高揚								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般会計	総務費	総務管理費	市民活動費	防犯推進事業	根拠法令					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
							すべて委託	○	○		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
防犯キャンペーン、地域安全運動の実施、青色パトロール車の貸し出しなどにより防犯活動を推進し安心、安全な街づくりをめざす。	防犯活動の趣旨説明、また活動に関する相談を受ける。		
	H27事業計画 防犯キャンペーン、防犯教室などの開催により、防犯意識の高揚に努める。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間地区人口	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	犯罪の防止	⑤成果指標	刑法犯罪発生件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	防犯キャンペーンの実施、地域安全運動の実施、くらしの防犯補助	⑥活動指標	青色パトロール車の貸し出し 防犯キャンペーンの回数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0		
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	青色パトロール車の貸し出し	回	14	15	41	46				
	防犯キャンペーンの回数	回	2	5	3	4				
対象指標	笠間地区人口	人	27,830	27,476	27,165	27,125				
成果指標	刑法犯罪発生件数	件	1,147	1,031	898			1000件以下		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

事務事業名	交通安全啓発事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率	警察、交通安全協会等	
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります	開始年度	終了年度					
	施策	4	交通安全	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	1	交通安全意識の高揚							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
						根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
警察、交通安全協会、交通安全母の会など、関係機関の協力の下、交通事故撲滅に向け、交通安全教室、立硝、高齢者運転免許自主返納支援を行なっている。	高齢者の交通事故が近年増加していることから、高齢者を対象とした。交通安全教室に力を入れている。また、幼稚園児から中学生を対象とした交通安全教室についても、これまでどおり全校を対象として実施。		
	H27事業計画 年4回の交通安全運動を中心とし交通安全活動を交通安全関係団体と連携して行い、交通事故の撲滅を目指す。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標 市民	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交通事故防止のため交通安全関係団体と協力して意識の定着を図る。	⑤成果指標 高齢者死亡者数 事故件数 交通事故死亡者数	人 件 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	交通安全教室、立硝など	⑥活動指標 立硝,街頭活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	立硝,街頭活動	回	27	26	26	25				
対象指標	市民	人	27,830	27,830	27,165	27,125	(まだ)			
成果指標	高齢者死亡者数	人	0			2				
	事故件数	件	330	338	296	276	(まだ)	300件以下		
	交通事故死亡者数	人	3	4	4	4		3人以下		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

事務事業名	交通安全対策事務				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	補助率
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]			新規・継続	継続		共催者・関係団体		
	小政策	2	さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			開始年度	終了年度				
	施策	4	交通安全			事業期間	H20	単年度繰返し			
	小施策	1	交通安全意識の高揚								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
						根拠法令					
						実施手法		補助金の有無	負担金の有無		
						直営		—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
交通事故防止活動の一環	県民交通災害共済の加入を促し、不慮の事故の備えとする。		
	H27事業計画 高齢者の自転車転倒による共済請求件数が増えている、申請時等に交通安全の意識高揚を図る。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	笠間地区世帯数 笠間地区人口	世帯 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	共済加入により交通災害に対する注意を促す	⑤成果指標	交通災害共済加入件数 交通災害共済加入人数	世帯 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県民交通災害の加入ちらしの配布	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標										
対象指標	笠間地区世帯数	世帯	10,347	10,348	10,381	10,383				
	笠間地区人口	人	27,830	27,476	27,165	27,125				
成果指標	交通災害共済加入件数	世帯	439	650	551	599				
	交通災害共済加入人数	人				1,339				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域との円滑な事務事業を維持するためには、支所事務が必要である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 19

事務事業名	自動車臨時運行許可業務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくれます	開始年度	終了年度					
	施策	4 交通安全	事業期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	2 交通安全活動の推進							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
運行条件を満たしていない自動車でも、新規登録や車検期間が満了した自動車が検査審査を受ける場合に、自動車臨時運行許可番号票を貸与して運行できるようにする。	運行条件を満たしていない自動車でも、新規登録や、車検証の期間が満了した自動車の継続審査を受ける場合は自動車臨時運行許可番号票を貸与して運行できるようにする。仮ナンバー交付する際は、省令に基づき行い、不正な目的に使用されないようにする。		
	H27事業計画 仮ナンバー交付する際は、省令に基づき行い、不正な目的に使用されないようにする。	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	自動車整備業者等	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	自動車検査等のため運行する際、ナンバーを貸与	⑤成果指標 交付件数 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	仮ナンバー交付	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0	0	0.30	2,250	0.250	1,875
		時間外	千円							
		嘱託臨時	千円							
		他課の協力分	千円							
		人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,875	0	0	0
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	2,250	1,875	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標										
対象指標										
成果指標	交付件数	件	291	305	332	251				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

事務事業名	自然エネルギー活用助成受付事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度					
	施策	1 環境保全・公害防止	事業期間	H20	単年度繰返し		共催者・関係団体		
	小施策	1 自然環境の保全							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
						根拠法令			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
新エネルギーの有効利用を図り、地球温暖化の防止と環境にやさしいまちづくりを推進する	住宅用エコキュート・太陽光発電装置設置の書類審査及び設置後の現地調査を実施した		
	H27事業計画 住宅用太陽光発電装置の補助申請受付は環境保全課が行う。	H28事業計画	H29事業計画

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標		単位
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	電力需要の削減	⑤成果指標	住宅用太陽光発電設置数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	住宅用太陽光発電システム設置者等への補助を実施	⑥活動指標		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移									
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725	0
	時間外	千円							
	嘱託臨時	千円							
	他課の協力分	千円							
	人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
活動指標									
対象指標									
成果指標	住宅用太陽光発電設置数	件			76	42			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

事務事業名	使用済乾電池収集事務	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—			市単独	
			総合計画実施計画	—				
			新規・継続	継続				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	開始年度	終了年度		補助率		
	小政策	3 自然環境にやさしい循環型社会をつくります	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体		
	施策	2 廃棄物対策						
	小施策	2 循環型社会の推進						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
						根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
今後の自然環境を見据え、住環境向上のため資源の循環型社会をめざす	市町村が乾電池を処理することについては、24年度から乾電池の分別、搬出をエコフロンティアに委託、作業に伴う経費の節減に努める。		
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	同上		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	世帯数 市民	世帯 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	使用済乾電池の削減	⑤成果指標	回収量	kg
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	年2回 3月、10月に実施	⑥活動指標	実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.30	2,250	0.230	1,725	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	2,250	1,725	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	実施回数	回	2	2	2	2	2	2	2	
対象指標	世帯数	世帯	10,347	10,348	10,381	10,383				
	市民	人	27,830	27,476	27,165	27,125				
成果指標	回収量	kg	9,212	3,332	5,050	8,600				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
乾電池を使わない社会を構築する 充電式電池に切り替える
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく, 問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月24日
所属部課名	笠間支所 地域課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 27

事務事業名	不法投棄防止事務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
				評価外事業	重要事務事業	—	市単独					
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり [生活環境]	新規・継続	継続			補助率				
	小政策	3	自然環境にやさしい循環型社会をつくります	開始年度	終了年度							
	施策	2	廃棄物対策	事業期間	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策	3	不法投棄の防止									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
						根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
住みよい環境を作るため、不法投棄を防止し、資源の再利用を目指す	笠間市ボランティアU. D監視委員と連携し、不法投棄の未然防止に努める ・ポイ捨て禁止看板の交付 ・不法投棄物の収集運搬 ・クリーン作戦(6月、11月、3月)		
	H27事業計画 同上	H28事業計画	H29事業計画

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	一般市民	④対象指標	世帯数 市民	世帯 人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	不法投棄の未然防止	⑤成果指標	ごみ捨て禁止看板の配布 クリーン作成の参加者数	枚 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	不法投棄の未然防止・撤去の実施	⑥活動指標	粗大ごみの回収(テレビなど)	個

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
事業費計(ア)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.30	2,250	0.270	2,025	0	0
	時間外	千円								
	嘱託臨時	千円								
	他課の協力分	千円								
	人件費計(イ)	千円	0	0	2,250	2,025	0	0	0	
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	0	0	2,250	2,025	0	0	0	
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
活動指標	粗大ごみの回収(テレビなど)	個	197	221	185	261	300	300		
対象指標	世帯数	世帯	10,347	10,348	10,381	10,383				
	市民	人	27,830	27,476	27,165	27,125				
成果指標	ごみ捨て禁止看板の配布	枚	16	23	17	12	10	5		
	クリーン作成の参加者数	人	7,548	8,501	7,427	9,330	8,500	9,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	笠間地区の行政サービスの拠点である
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	地域との円滑な運営を図るためには有効である
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	維持するためには、これ以上の削減は困難である
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域との円滑な運営を図るためには有効である
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		